

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	31,452,243	28,919,472	62,779,555
経常利益 (千円)	1,686,897	1,364,472	3,348,467
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,132,850	1,024,305	2,399,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	627,785	1,076,339	1,894,363
純資産額 (千円)	31,169,261	34,137,102	33,493,752
総資産額 (千円)	47,894,742	50,670,814	50,017,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.20	32.18	74.95
自己資本比率 (%)	59.4	62.0	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,729	1,605,019	3,534,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	920,229	1,328,889	1,208,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	718,625	763,897	2,519,352
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,496,803	10,022,780	10,617,954

回次	第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.10	20.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調を示したものの、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内は、普通車の新車効果や、輸出の増加により、生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。海外では、米国が減産のなか、中国・アジア・欧州の需要増により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。住宅産業につきましては、雇用、所得の改善に加え、低金利ローンや政府による住宅取得支援策などにより住宅取得に対する関心が高まる傾向が見られました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は289億19百万円（前年同期比8.1%減）となり、営業利益は12億38百万円（同23.1%減）、経常利益は13億64百万円（同19.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億24百万円（同9.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、国内市場は前年並みに推移いたしました。海外では、欧米市場をはじめとして好調に推移いたしました。

この結果、売上高は122億73百万円（同1.8%増）となり、営業利益は10億49百万円（同5.4%減）となりました。

塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、新築向け市場の塗料販売が振るわず、前年同期と比べ売上高は横這いとなりましたが、営業利益は増加いたしました。

この結果、売上高は63億90百万円（同0.2%増）となり、営業利益は4億2百万円（同19.8%増）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、新製品の寄与もあり営業利益は増加いたしました。

この結果、売上高は15億14百万円（同0.1%減）となり、営業利益は58百万円（同28.0%増）となりました。

化成品

『アクリベース』の商品名で販売する樹脂ベースやトナー用レジン、メディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、粘着剤の売上が伸長するなど好調に推移いたしました。

この結果、売上高は20億29百万円（同13.9%増）となり、営業利益は1億53百万円（同88.3%増）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、藤光樹脂株式会社において第1四半期に発生したA T T株式会社における架空取引による貸倒引当金繰入額計上により、大幅な営業損失となりました。

この結果、売上高は67億65百万円（同30.8%減）となり、営業損失は4億24百万円（前年同四半期は営業利益38百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億95百万円減少し、100億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が5億37百万円であったものの、税金等調整前四半期純利益13億29百万円や減価償却費7億66百万円などにより、16億5百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は6億40百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億46百万円、無形固定資産の取得による支出77百万円などにより、13億29百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は9億20百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金により2億86百万円の支出、社債の償還により2億50百万円の支出などがあったため、7億64百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は7億19百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フォー フェデリ テイ ロー プライズド ストッ ク ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ オ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	245 サマー ストリート ボストン, マサチューセッツ 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	28,434	8.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,375	3.17
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン ス モラー キャピタライゼイショ ン ファンド 620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	180 メイデン レーン, ニューヨーク, ニューヨーク 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,160	2.80
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,977	2.74
藤倉ゴム工業(株)	東京都江東区有明三丁目5番7号	6,065	1.85
GOVERNMENT OF NOR WAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	バンクブラッセン 2、0107 オスロ (東京都新宿区新宿二丁目27番30号)	6,045	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,500	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,318	1.63
計	-	151,476	46.30

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,877百株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本ト
ラスティ・サービス信託銀行(信託口5)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

3. エフエムアール エルエルシーにより、平成25年4月2日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、
平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2
四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりま
せん。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	32,716	10.00

3. 平成29年10月5日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント(株)及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーが平成29年9月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	22,829	6.98
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	英国 ロンドン EC4R 3AB、エン ジェル レーン 1	647	0.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,825,800	318,258	-
単元未満株式	普通株式 3,378	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	318,258	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根 三丁目20番7号	887,700	-	887,700	2.71
計	-	887,700	-	887,700	2.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,988,054	10,966,501
受取手形及び売掛金	12,358,723	12,024,849
商品及び製品	3,419,915	3,588,795
仕掛品	55,603	78,653
原材料及び貯蔵品	1,923,779	2,101,055
繰延税金資産	405,077	394,142
その他	864,433	1,051,441
貸倒引当金	121,837	113,007
流動資産合計	29,893,747	30,092,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,558,708	11,136,418
減価償却累計額	5,738,204	5,895,298
建物及び構築物(純額)	4,820,504	5,241,120
機械装置及び運搬具	12,902,210	13,367,281
減価償却累計額	10,515,335	10,735,999
機械装置及び運搬具(純額)	2,386,875	2,631,282
工具、器具及び備品	4,128,513	4,225,005
減価償却累計額	3,513,619	3,567,359
工具、器具及び備品(純額)	614,894	657,646
土地	4,357,770	4,585,965
リース資産	301,906	271,297
減価償却累計額	166,383	144,900
リース資産(純額)	135,523	126,397
建設仮勘定	880,028	78,861
有形固定資産合計	13,195,594	13,321,271
無形固定資産		
ソフトウェア	440,719	417,962
のれん	10,629	-
その他	1,237,719	1,160,237
無形固定資産合計	1,689,067	1,578,199
投資その他の資産		
投資有価証券	2,651,480	3,121,863
長期貸付金	30,010	27,280
繰延税金資産	228,770	145,987
その他	2,338,832	2,821,307
貸倒引当金	9,779	437,522
投資その他の資産合計	5,239,313	5,678,915
固定資産合計	20,123,974	20,578,385
資産合計	50,017,721	50,670,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,280,834	3 6,938,214
短期借入金	2,656,170	2,510,776
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	476,624	238,325
未払費用	916,166	922,939
賞与引当金	657,146	625,531
リース債務	54,943	50,905
その他	865,358	3 1,123,848
流動負債合計	12,407,241	12,910,538
固定負債		
社債	500,000	250,000
繰延税金負債	110,749	107,459
退職給付に係る負債	2,858,630	2,763,274
長期未払金	282,571	155,604
リース債務	99,715	81,749
その他	265,063	265,088
固定負債合計	4,116,728	3,623,174
負債合計	16,523,969	16,533,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	19,514,355	20,252,197
自己株式	524,974	524,974
株主資本合計	29,381,701	30,119,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600,560	918,092
為替換算調整勘定	1,287,469	1,112,916
退職給付に係る調整累計額	733,747	712,856
その他の包括利益累計額合計	1,154,282	1,318,152
非支配株主持分	2,957,769	2,699,407
純資産合計	33,493,752	34,137,102
負債純資産合計	50,017,721	50,670,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	31,452,243	28,919,472
売上原価	23,023,857	20,370,935
売上総利益	8,428,386	8,548,537
販売費及び一般管理費	6,818,523	7,310,828
営業利益	1,609,863	1,237,709
営業外収益		
受取利息	10,959	23,846
受取配当金	42,402	52,574
固定資産賃貸料	32,787	36,077
償却債権取立益	127,581	-
その他	63,681	69,477
営業外収益合計	277,410	181,974
営業外費用		
支払利息	25,546	19,257
為替差損	146,118	14,520
その他	28,712	21,434
営業外費用合計	200,376	55,211
経常利益	1,686,897	1,364,472
特別損失		
退職給付制度終了損	-	35,217
特別損失合計	-	35,217
税金等調整前四半期純利益	1,686,897	1,329,255
法人税、住民税及び事業税	494,607	459,815
法人税等調整額	38,316	48,961
法人税等合計	456,291	410,854
四半期純利益	1,230,606	918,401
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	97,756	105,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,132,850	1,024,305

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,230,606	918,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,369	323,235
為替換算調整勘定	2,099,247	208,735
退職給付に係る調整額	155,544	20,891
持分法適用会社に対する持分相当額	8,943	22,547
その他の包括利益合計	1,858,391	157,938
四半期包括利益	627,785	1,076,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,239	1,188,175
非支配株主に係る四半期包括利益	179,546	111,836

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,686,897	1,329,255
減価償却費	767,693	765,554
のれん償却額	17,995	10,427
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68,537	47,650
賞与引当金の増減額(は減少)	53,073	27,826
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,675	420,695
受取利息及び受取配当金	53,361	76,420
支払利息	25,546	19,257
売上債権の増減額(は増加)	588,577	260,251
たな卸資産の増減額(は増加)	126,979	426,463
その他の流動資産の増減額(は増加)	226,926	331,140
仕入債務の増減額(は減少)	648,670	706,350
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,222	30,810
その他	263,547	549,015
小計	1,053,490	2,084,085
利息及び配当金の受取額	53,361	72,768
利息の支払額	26,821	20,431
法人税等の支払額	453,728	536,653
法人税等の還付額	13,427	5,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,729	1,605,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	549,356	934,159
定期預金の払戻による収入	565,663	362,500
有形固定資産の取得による支出	773,491	645,886
無形固定資産の取得による支出	29,681	77,454
投資有価証券の取得による支出	3,298	3,746
その他	130,066	30,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	920,229	1,328,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	314,093	152,191
社債の償還による支出	250,000	250,000
リース債務の返済による支出	30,018	29,977
自己株式の取得による支出	499,982	-
配当金の支払額	228,751	286,463
非支配株主への配当金の支払額	23,967	45,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,625	763,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	495,197	107,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,494,322	595,174
現金及び現金同等物の期首残高	10,922,539	10,617,954
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,586	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,496,803	10,022,780

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	1,146	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	-
計	81,146	計	80,000

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	57,672千円	51,987千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-千円	190,176千円
支払手形	-	351,491
その他(設備支払手形)	-	66,620

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷役運送費	460,540千円	442,865千円
貸倒引当金繰入額	3,518	423,329
従業員給与手当	1,437,151	1,485,578
賞与引当金繰入額	303,669	337,361
退職給付費用	224,636	225,113
研究開発費	1,241,222	1,306,784
減価償却費	300,656	303,870
のれん償却額	17,995	10,427

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,963,656千円	10,966,501千円
預入期間が3か月を越える定期預金	652,373	943,721
流動資産のその他	185,520	-
現金及び現金同等物	9,496,803	10,022,780

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	222,804	7	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式849,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が499,982千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が524,974千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,463	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	254,633	8	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,050,562	6,374,306	1,508,934	1,780,466	9,737,975	31,452,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,563	116	33,084	39,763
計	12,050,562	6,374,306	1,515,497	1,780,582	9,771,059	31,492,006
セグメント利益	1,109,433	335,469	45,357	81,323	38,264	1,609,846

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,609,846
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	1,609,863

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,272,806	6,389,864	1,501,658	2,028,641	6,726,503	28,919,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	66	12,294	226	38,445	51,031
計	12,272,806	6,389,930	1,513,952	2,028,867	6,764,948	28,970,503
セグメント利益又は損失()	1,049,192	401,860	58,075	153,142	424,414	1,237,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,237,855
セグメント間取引消去	146
四半期連結損益計算書の営業利益	1,237,709

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円20銭	32円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,132,850	1,024,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,132,850	1,024,305
普通株式の期中平均株式数(株)	32,179,124	31,829,167

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 254,633 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

藤 倉 化 成 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。